

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田畑日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 東京(03)4544 局 7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 斎藤博幸

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 東京(03)4544 局 7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 斎藤博幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第44期 第2四半期 連結累計期間 | 第45期 第2四半期 連結累計期間 | 第44期 |
|-----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日 | 自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日 | 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 9,089,943 | 10,428,923 | 12,846,570 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 592,817 | 1,593,348 | 417,362 |
| 四半期純利益 又は当期純損失() (千円) | 322,084 | 1,314,872 | 1,775,784 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 298,829 | 1,341,111 | 1,784,971 |
| 純資産額 (千円) | 11,700,046 | 10,885,923 | 9,616,213 |
| 総資産額 (千円) | 19,787,094 | 19,082,988 | 19,895,261 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (円) | 45.11 | 184.15 | 248.70 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 59.1 | 57.0 | 48.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 3,073,895 | 5,148,870 | 499,209 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 210,203 | 193,867 | 343,597 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,111,954 | 3,277,528 | 480,805 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 1,777,006 | 2,338,759 | 661,080 |

| 回次 | 第44期 第2四半期 連結会計期間 | 第45期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 109.70 | 207.89 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第44期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第44期第2四半期連結累計期間及び第45期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、また、第44期については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事項等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や復旧・復興事業の進捗に伴う公共投資の増加など内需の底堅い推移に支えられ緩やかな回復の動きがみられているものの、欧州政府債務危機を巡る不確実性の高まりや為替相場の動向など依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く市場環境は、価格競争の激化、契約形態の変化に伴う厳しい受注競争等が継続しており、官公庁からの受注依存度が高い当社グループとしては、依然として厳しい受注環境が続いているものの、当社業務内容と関連がある東日本大震災の復旧・復興関連事業に政府の大規模な予算が重点配分されております。

このような状況のなか、当社グループの安定的な経営を行うために、平成22年から平成24年までの中期経営計画を策定し、「イノベーションによる技術革新とムダ取り」を推進することにより、抜本的な経営改善・経営改革に取り組んでおります。また、東日本大震災の復旧・復興関連事業ではインフラ復旧のための企画提案・設計、放射性物質を含む有害化学物質の環境モニタリング、除染事業に関する計画・調査・管理、沿岸環境の改善など、特に当社の強みを活かせる事業に対して、優れた人材と技術を活用し積極的に貢献してまいりました。

当第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年6月30日)における連結業績は、受注高88億2千7百万円(前年同四半期比26.5%増)、売上高は104億2千8百万円(前年同四半期比14.7%増)となり、通期予想売上高150億円の69.5%を計上いたしました。これは当社グループの売上高が第2四半期連結会計期間に集中する季節変動特性を有しているためであります。

また、売上高の増加、工程管理の徹底、作業効率の向上等による外注費及び販売費及び一般管理費の削減により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は15億9千2百万円(前年同四半期比165.5%増)、経常利益は15億9千3百万円(前年同四半期比168.8%増)、四半期純利益は13億1千4百万円(前年同四半期比308.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社3社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株))が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は69億5千7百万円(前年同四半期比18.9%増)、セグメント利益は9億9千7百万円(前年同四半期比149.7%増)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されています。

売上高は31億9千7百万円(前年同四半期比8.8%増)、セグメント利益は5億3千6百万円(前年同四半期比299.0%増)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は2億3千2百万円(前年同四半期比7.0%増)、セグメント利益は1千7百万円(前年同四半期セグメント損失7百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は8千4百万円(前年同四半期比24.6%減)、セグメント利益は4千1百万円(前年同四半期比41.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ8億1千2百万円減少し、190億8千2百万円となりました。流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加16億9千7百万円、受取手形及び営業未収入金の減少9億3千2百万円、仕掛品の減少15億4千4百万円により、前連結会計年度末に比べ7億8千2百万円減少し、53億3千4百万円となりました。固定資産につきましては、主に建物の減少1億1千8百万円、有形固定資産その他の増加6千万円により、前連結会計年度末に比べ2千9百万円減少し、137億4千8百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ20億8千1百万円減少し、81億9千7百万円となりました。流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少1億6千万円、短期借入金の減少29億円により、前連結会計年度末に比べ16億9千万円減少し、37億1千9百万円となりました。固定負債につきましては、主に社債の減少1億8千9百万円、長期借入金の減少1億1千6百万円、退職給付引当金の減少7千3百万円により、前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円減少し、44億7千8百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加12億4千3百万円により、前連結会計年度末に比べ12億6千9百万円増加し、108億8千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億7千7百万円増加(前年同四半期は7億5千1百万円の増加)し、23億3千8百万円(前年同四半期は17億7千7百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は51億4千8百万円(前年同四半期は30億7千3百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益15億8千8百万円、非資金支出費用である減価償却費2億7千6百万円、売上債権の減少額9億3千2百万円、たな卸資産の減少額15億4千4百万円、仕入債務の減少額1億6千万円、前受金の増加額7億6千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は1億9千3百万円(前年同四半期は2億1千万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1億4千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は32億7千7百万円(前年同四半期は21億1千1百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入金の純減少額29億円、長期借入金の返済による支出1億1千6百万円、社債の償還による支出1億8千9百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における受注高は8,827百万円(前年同期比26.4%増)、生産実績は8,484百万円(前年同期比23.9%増)とそれぞれ著しく増加しております。

受注・生産実績においては、環境コンサルタント事業及び建設コンサルタント事業ともに増加しており、主に除染計画事業を含む東日本大震災の復旧・復興に関連する業務と高規格幹線道路の設計に関する業務の受注によるものであります。

また、期首受注残高が前期に比べ増加したことから売上高は10,428百万円(前年同期比14.7%増)を計上し、主に環境コンサルタント事業で6,949百万円(前年同四半期比18.7%増)と著しく増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 29,000,000 |
| 計 | 29,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-------------------|
| 普通株式 | 7,499,025 | 7,499,025 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | (注) 単位株式数 100株 |
| 計 | 7,499,025 | 7,499,025 | | |

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | | 7,499,025 | | 3,173,236 | | 3,330,314 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------|---------------------|---------------|------------------------------------|
| いであ従業員持株会 | 東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号 | 848 | 11.31 |
| 新協栄管理株式会社 | 東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号 | 409 | 5.46 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 352 | 4.69 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号 | 279 | 3.72 |
| 高橋 登司子 | 東京都大田区 | 277 | 3.70 |
| 進藤 勉 | 神奈川県鎌倉市 | 237 | 3.16 |
| 田畑 日出男 | 東京都大田区 | 178 | 2.37 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 165 | 2.20 |
| 諸岡 嘉男 | 茨城県稲敷市 | 147 | 1.96 |
| 田畑 敦子 | 東京都大田区 | 109 | 1.46 |
| 計 | | 3,005 | 40.07 |

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。
 2 上記のほか当社所有の自己株式358千株(4.78%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 358,800 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,133,200 | 71,332 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,025 | | 100株(1単元)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 7,499,025 | | |
| 総株主の議決権 | | 71,332 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
 2 単元未満株式には当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) いであ株式会社 | 東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号 | 358,800 | | 358,800 | 4.78 |
| 計 | | 358,800 | | 358,800 | 4.78 |

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|--------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 661,080 | 2,358,455 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 1,272,002 | 339,644 |
| 仕掛品 | 3,868,800 | 2,323,999 |
| 繰延税金資産 | 133,474 | 138,718 |
| その他 | 182,372 | 173,868 |
| 貸倒引当金 | 773 | 197 |
| 流動資産合計 | 6,116,956 | 5,334,489 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 4,818,705 | 4,699,809 |
| 土地 | 6,916,452 | 6,916,452 |
| その他(純額) | 539,319 | 599,443 |
| 有形固定資産合計 | 12,274,477 | 12,215,706 |
| 無形固定資産 | 124,574 | 114,294 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 524,925 | 550,146 |
| 繰延税金資産 | 192,660 | 193,791 |
| その他 | 738,685 | 755,278 |
| 貸倒引当金 | 77,018 | 80,718 |
| 投資その他の資産合計 | 1,379,252 | 1,418,498 |
| 固定資産合計 | 13,778,304 | 13,748,499 |
| 資産合計 | 19,895,261 | 19,082,988 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 476,587 | 316,143 |
| 短期借入金 | 3,131,808 | 231,808 |
| 1年内償還予定の社債 | 378,000 | 378,000 |
| 未払法人税等 | 52,255 | 306,835 |
| 賞与引当金 | 57,263 | 60,108 |
| 受注損失引当金 | 65,728 | 61,678 |
| その他 | 1,248,302 | 2,364,436 |
| 流動負債合計 | 5,409,945 | 3,719,010 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,061,000 | 872,000 |
| 長期借入金 | 733,050 | 616,064 |
| 退職給付引当金 | 2,713,709 | 2,639,828 |
| 役員退職慰労引当金 | 239,666 | 230,082 |
| その他 | 121,675 | 120,078 |
| 固定負債合計 | 4,869,102 | 4,478,054 |
| 負債合計 | 10,279,047 | 8,197,065 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,173,236 | 3,173,236 |
| 資本剰余金 | 3,352,573 | 3,352,573 |
| 利益剰余金 | 3,278,853 | 4,522,324 |
| 自己株式 | 138,951 | 138,951 |
| 株主資本合計 | 9,665,712 | 10,909,183 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 48,130 | 22,944 |
| 為替換算調整勘定 | 1,368 | 316 |
| その他の包括利益累計額合計 | 49,499 | 23,260 |
| 純資産合計 | 9,616,213 | 10,885,923 |
| 負債純資産合計 | 19,895,261 | 19,082,988 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 9,089,943 | 10,428,923 |
| 売上原価 | 6,742,957 | 7,212,234 |
| 売上総利益 | 2,346,986 | 3,216,688 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,746,923 | 1,623,784 |
| 営業利益 | 600,062 | 1,592,903 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,760 | 1,277 |
| 受取配当金 | 2,167 | 4,000 |
| 受取保険金及び配当金 | 17,294 | 8,559 |
| 保険解約返戻金 | 20,751 | 6,413 |
| その他 | 10,236 | 11,574 |
| 営業外収益合計 | 52,210 | 31,824 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 26,616 | 25,023 |
| 社債発行費 | 14,039 | - |
| その他 | 18,799 | 6,356 |
| 営業外費用合計 | 59,455 | 31,379 |
| 経常利益 | 592,817 | 1,593,348 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 28,463 | - |
| 特別利益合計 | 28,463 | - |
| 特別損失 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 3,700 |
| 投資有価証券売却損 | - | 1,621 |
| 投資有価証券評価損 | 31,336 | - |
| 特別損失合計 | 31,336 | 5,321 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 589,943 | 1,588,026 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 142,517 | 281,216 |
| 法人税等調整額 | 125,341 | 8,062 |
| 法人税等合計 | 267,858 | 273,153 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 322,084 | 1,314,872 |
| 四半期純利益 | 322,084 | 1,314,872 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 322,084 | 1,314,872 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,387 | 25,186 |
| 為替換算調整勘定 | 131 | 1,052 |
| その他の包括利益合計 | 23,255 | 26,238 |
| 四半期包括利益 | 298,829 | 1,341,111 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 298,829 | 1,341,111 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 589,943 | 1,588,026 |
| 減価償却費 | 263,438 | 276,993 |
| 退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 255,386 | 83,465 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 1,721 | 2,844 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,928 | 5,277 |
| 支払利息 | 26,616 | 25,023 |
| 社債発行費 | 14,039 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 28,463 | 1,621 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 31,336 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 924,143 | 932,358 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,620,212 | 1,544,800 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 142,350 | 160,444 |
| 前受金の増減額(は減少) | 333,981 | 765,466 |
| その他 | 133,900 | 317,749 |
| 小計 | 3,237,962 | 5,205,698 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,742 | 4,877 |
| 利息の支払額 | 27,849 | 27,537 |
| 法人税等の支払額 | 146,422 | 53,093 |
| 法人税等の還付額 | 6,462 | 18,926 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,073,895 | 5,148,870 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 20,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 339,233 | 146,653 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 12,305 | 9,651 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 17,042 | 10,719 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 52,754 | 10,753 |
| 貸付けによる支出 | 24,000 | 6,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,974 | 10,992 |
| その他 | 125,649 | 22,588 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 210,203 | 193,867 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 2,100,000 | 2,900,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 242,504 | 116,986 |
| 社債の発行による収入 | 485,258 | - |
| 社債の償還による支出 | 164,000 | 189,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 76 | - |
| 配当金の支払額 | 89,035 | 69,945 |
| その他の支出 | 1,597 | 1,597 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,111,954 | 3,277,528 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 543 | 204 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 751,193 | 1,677,679 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,025,813 | 661,080 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,777,006 | 2,338,759 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日) |
| (会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更による、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 582千円 | 669千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|---|---|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>人件費 1,117,060千円</p> <p>賞与引当金繰入額 20,091千円</p> <p>退職給付費用 14,920千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,211千円</p> <p>旅費交通費 93,304千円</p> <p>賃借料 52,847千円</p> <p>租税公課 56,122千円</p> <p>減価償却費 64,239千円</p> <p>2 当社グループは、事業の性質上第2四半期連結累計期間に売上高が集中する傾向にあるため、通常、第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高と比べ著しく増加する傾向にあります。</p> | <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>人件費 1,028,222千円</p> <p>賞与引当金繰入額 18,553千円</p> <p>退職給付費用 19,925千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14,198千円</p> <p>旅費交通費 92,066千円</p> <p>賃借料 47,138千円</p> <p>租税公課 55,618千円</p> <p>減価償却費 50,586千円</p> <p>2 当社グループは、事業の性質上第2四半期連結累計期間に売上高が集中する傾向にあるため、通常、第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高と比べ著しく増加する傾向にあります。</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 1,777,006千円 | 現金及び預金 2,358,455千円 |
| 現金及び預金同等物 1,777,006千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 20,000千円 |
| | 流動資産その他(有価証券) 304千円 |
| | 現金及び預金同等物 2,338,759千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 89,254 | 12.50 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 71,402 | 10.00 | 平成23年12月31日 | 平成24年3月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------------------|---------------------|--------------|---------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 環境コンサル タント事 業 | 建設コンサル タント事 業 | 情報システ ム事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,852,270 | 2,938,108 | 216,887 | 82,678 | 9,089,943 | | 9,089,943 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 619 | | 150 | 29,634 | 30,404 | 30,404 | |
| 計 | 5,852,890 | 2,938,108 | 217,037 | 112,312 | 9,120,347 | 30,404 | 9,089,943 |
| セグメント利益又は損失() | 399,252 | 134,408 | 7,030 | 70,960 | 597,590 | 2,471 | 600,062 |

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------------------|---------------------|--------------|--------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 環境コンサル タント事 業 | 建設コンサル タント事 業 | 情報システ ム事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,949,040 | 3,192,453 | 232,333 | 55,095 | 10,428,923 | | 10,428,923 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 8,073 | 5,320 | | 29,634 | 43,027 | 43,027 | |
| 計 | 6,957,113 | 3,197,773 | 232,333 | 84,730 | 10,471,950 | 43,027 | 10,428,923 |
| セグメント利益 | 997,130 | 536,325 | 17,290 | 41,890 | 1,592,636 | 266 | 1,592,903 |

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 45円11銭 | 184円15銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 322,084 | 1,314,872 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 322,084 | 1,314,872 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,140,365 | 7,140,201 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月10日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 快 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。